

平成26年度 文部科学省概算要求の概要

～教育再生と科学技術イノベーションによる日本再興～

平成26年度要求・要望額：5兆9,035億円(5,477億円増、10.2%増)

学校力の強化(社会を生き抜く力の養成)

- 少人数教育推進など教職員等指導体制の整備
〔義務教育費国庫負担金〕 1兆5,404億円(525億円増)
・教職員定数の改善(3,800人)
・少人数教育の推進(36人以上学級の解消)や個別的教育課題への対応等
- 道徳教育の充実 16億円(8億円増)
・新「心のノート」(仮称)の効果的な活用の推進
・教員の指導力の向上
- 特別支援教育の充実 131億円(32億円増)
～自立・社会参加の加速化～
・高校段階におけるキャリア教育・職業教育、学習上の支援機器等教材活用促進など
- いじめ対策等総合推進事業 69億円(21億円増)
・スクールカウンセラーの週5日相談体制の導入やスクールソーシャルワーカーの配置拡充、インターネットを通じたいじめ問題等に対応する学校ネット・サポートロールへの支援
- 子供の体験活動の推進 82億円(22億円増)
・自然体験・文化芸術体験等の促進による創造性やコミュニケーション能力の向上等
- キャリア教育・職業教育の充実 11億円(10億円増)
・小・中・高校における職場体験等の支援体制の構築
・大学等におけるキャリア教育・就職支援体制の整備
・専修学校における「職業実践専門課程」制度の推進
- 情報通信技術を活用した新たな学び推進事業 21億円(新 規)
・ICTを活用した授業革新を促進する拠点づくりの推進等
40地域(3か年計画 100地域)
- 土曜日の教育活動の推進 20億円(新 規)
～地域教育力との積極的な協働～
・土曜授業の効果的なカリキュラム開発や外部人材活用
約70地域(約350校程度)
・土曜日の教育支援体制等の構築
小学校 4,000校区、中学校 2,000校区、高等学校等 700校区

経済・社会を変革するイノベーション・エンジン

- 医療分野の研究開発(「日本版NIH」)の推進 650億円(203億円増)
・優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、日本版NIH創設を文部科学省として主体的に推進
- 戦略的イノベーション創造プログラム創設への対応 350億円(新規)
・総合科学技術会議の司令塔機能の強化に向けた府省横断型プログラムの創設のための対応
- 国際科学イノベーション拠点(COI)の拡充 265億円(103億円増)
・革新的なイノベーションを連続的に創出するセンター・オブ・イノベーション(COI)の活動拡充、及び地域の連携による事業の創出

- イノベーションの源泉となる基礎研究の推進
・科学研究費助成事業(科研費) 助成見込額2,338億円(20億円増)
研究者の自由な発想に基づく学術研究を幅広く支援
・戦略的創造研究推進事業(うち新技術シーズ創出) 624億円(90億円増)
- 世界で勝てる研究開発インフラの整備・活用 567億円(90億円増)
・大型研究施設(SPring-8、SACLA、J-PARC、京)の安定運転と最大限の共有
・「京」の約100倍の性能のスパコン開発着手とビッグデータ研究開発

世界に勝てるグローバル人材の育成

- スーパーグローバル大学 156億円(新 規)
・トップレベル大学と高等教育の国際化を牽引する大学を支援
30大学(トップ型 10大学、グローバル牽引型 20大学)
- 初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成 56億円(54億円増)
・英語教育の抜本的強化(小・中・高を通じた英語教育強化推進事業)、スーパーグローバルハイスクールの創設(100校)、高校生留学の促進
- 大学等の海外留学支援制度の創設 144億円(92億円増)
・海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減
派遣:10,200人→32,500人 受入れ:5,000人→10,000人
- 大学改革の推進～高等教育立国プロジェクト～
・グローバル化の展開や若手・外国人研究者の活躍の場の拡大に取り組む大学を支援
◇国立大学の機能強化 330億円
教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化など
◇私立大学等改革総合支援事業 248億円
など

- 科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進 80億円(新 規)
・複数大学等でコンソーシアムを形成、企業等とも連携しながら若手研究者や研究支援人材の安定的雇用と流動性を高める仕組みを構築
・スーパーサイエンスハイスクールと連携しつつ更に発展させる高校段階の次世代人材育成の高度化
- 社会人や女性の学び直しの機会の充実 38億円(27億円増)
～再チャレンジ～
・地域版学び直し教育プログラムや産業界との協働によるオーダーメイド型教育プログラムの開発
・学び直し支援のための奨学金制度の弾力的運用(無利子奨学金の再貸与)

東日本大震災からの早期の復興再生

- 原子力災害からの復興 231億円(29億円増)
〔復興特別会 105億円(3億円増を含む)〕
・東電福島原発の廃止措置に向けた研究開発、原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成、除染の研究開発、原子力損害賠償の円滑化

未来へ向かって行く力を伸ばしたい

誰もが安心して教育を受け社会で活躍できる学びのセーフティネットの構築

- 幼児教育に係る保護者負担の軽減 339億円(104億円増)
(無償化に向けた段階的取組)
・生活保護世帯の保護者負担を無償
・第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃
・第3子以降についても所得制限を撤廃
- 高校授業料無償化の見直し 3,950億円(前年同)
・低所得者世帯への支援の充実や、公私間格差の是正を図るため、所得制限を導入し、奨学金のための給付金制度を創設するなど、無償化制度の見直しを可能な限り早期に実現することが重要との観点から、平成26年度予算への反映が必要であるが、現時点では地方公共団体との調整を要するため、事項要求

スポーツ立国、文化芸術立国の実現

- スポーツ立国の実現 490億円(247億円増)
～2020オリンピック・パラリンピック東京招致等～
・国立霞ヶ丘競技場の改築(2020オリンピック・パラリンピック東京招致、2019年ラグビーワールドカップ日本開催等を視野)
・2020スポーツ戦略プラン(「スポーツ・フォー・トゥモロー」の実現)
・メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業(アスリート支援や研究開発)
- 世界に誇るべき「文化芸術立国」の実現
～2020年に日本が文化芸術交流のハブとなる～
1,216億円(183億円増)
・文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成
・日本文化の発信・交流の推進
・文化財修理の抜本的強化・防災対策等の充実
・国立文化施設の機能強化

国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術

- 我が国を支える新たな宇宙分野の戦略的技術開発の推進 227億円(124億円増)
・我が国の総合力を結集し、新型基幹ロケットの開発に着手
・「はやぶさ2」(26年度打上げ)の推進、及び安全保障・防災に貢献するプロジェクト(超低高度衛星技術試験機など)に着手
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 305億円(136億円増)
・核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき計画的かつ着実に実施
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 56億円(25億円増)
・無人探査機や資源掘削技術の高度化、広域探査システムや新たな資源探査手法の研究開発
- 安全・安心を支える地震・防災分野の研究開発の推進 149億円(37億円増)
・地震・津波を早期検知する海底観測網の整備、E-ディフェンスを活用した減災研究の推進
- 安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 195億円(21億円増)
・原子力規制委員会の措置命令に対応する点検・検査の実施(点検項目数:約10,000→約29,000)を含め、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を確実に実施

- 大学等奨学金事業の充実 1,277億円(209億円増)
【事業費 1兆2,301億円(320億円増)】
・無利子奨学金の貸与人員の大幅増員(有利子から無利子へ)7万人増
・真に困窮している奨学金返還者の救済
- 国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 379億円(28億円増)
- 学校施設等の耐震化(非構造部材を含む)、老朽化対策等
・公立学校施設 1,520億円(917億円増)
〔復興特別会計 1,281億円(613億円増)〕
耐震化率:約94%→約96%
・国立学校施設 1,061億円(596億円増)
〔復興特別会計 79億円(△49億円)〕
耐震化率:約94%→約96%
・私立学校施設等 258億円(181億円増)
〔復興特別会計 110億円(前年同)〕
校舎等の耐震改築事業を新たに支援